

新規事業採択時評価結果（平成26年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

事業の概要

事業名	一般国道58号 那覇北道路	事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自：沖縄県那覇市港町 至：沖縄県那覇市若狭	延長	2.2 km		
事業概要	那覇北道路は、沖縄西海岸道路（読谷村～糸満市）のうち那覇市港町から那覇市若狭に至る延長2.2 kmの地域高規格道路であり、また、那覇港の臨港道路としての2つの側面を有する道路である。				
事業の目的、必要性	本道路は、那覇都市圏の環状道路を形成し、一般国道58号の那覇市街部及び周辺部の交通混雑の緩和を図るとともに、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上による物流の効率化、観光振興を支援する道路である。				
全体事業費	約731億円	計画交通量	約42,100台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見	<p>【沖縄県知事】</p> <p>那覇北道路の予算化について、直轄事業負担金の負担者として、同意いたします。</p> <p>本道路は、那覇都市圏の渋滞緩和や那覇空港、那覇港へのアクセス性向上に資する、本県の県民生活や観光振興等を支える極めて重要な道路であります。また、那覇空港への所要時間が大幅に短縮される本道路の早期整備は急務であります。つきましては、平成26年度において、本道路の新規事業化を行い早期完成供用が図られますよう、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。</p>
----------------	---

学識経験者等の第三者委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業化については妥当である。</li> <li>整備にあたっては、可能な限り周辺の景観に配慮すべき。</li> </ul>
------------------	--

事業採択の前提条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対便益：便益が費用を上回っている。</li> <li>手続きの完了：都市計画決定手続き完了（H25.4.26）</li> </ul>
-----------	---

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.0	総費用：541億円 （事業費：529億円 維持管理費：12億円）	総便益：1,104億円 （走行時間短縮便益：857億円 走行費用減少便益：157億円 交通事故減少便益：89億円）	基準年 平成25年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.8 (交通量 -10%)	B/C=2.6 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.9 (事業費 +10%)	B/C=2.3 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.9 (事業期間 +20%)	B/C=2.2 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	<p>・那覇市内に環状道路の一部が形成されることで、那覇市街地内の通過交通を転換し、定時性・速達性の確保、渋滞緩和が期待される。</p> <p>【那覇市中心部を通過する国道58号の交通量が減少】 現況 316百台/日 ⇒ 整備後 196百台/日 (約4割減少)</p> <p>【国道58号の交通量が減少】 現況 704百台/日 ⇒ 整備後 518百台/日 (約3割減少)</p> <p>【臨港道路の交通量が減少】 現況 451百台/日 ⇒ 整備後 197百台/日 (約6割減少)</p>	
		事故対策	—	注目すべき影響はない。	
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。	
	社会全体への影響	住民生活	—	注目すべき影響はない。	
		地域経済	○	<p>・那覇市北西部の渋滞が緩和されるとともに、物流拠点の那覇港と県南地域のつながりが強化され、地域経済の発展に寄与することが期待される。</p> <p>・また、沖縄では観光振興を推進しており、近年着実に観光客が増加している。渋滞が緩和されるとともに、更なる観光客の増加が期待される。</p>	
		災害	—	注目すべき影響はない。	
		環境	—	注目すべき影響はない。	
	地域社会	—	注目すべき影響はない。		
事業実施環境	○	<p>・都市計画決定手続き完了（H25.4.26）</p> <p>・沖縄県知事より、沖縄西海岸道路（那覇北道路）の早期完成供用に向けた整備促進並びに新規事業化について要望あり。</p>			

採択の理由

<ul style="list-style-type: none"> <li>費用便益比が2.0と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。</li> <li>また、那覇都市圏における交通渋滞の緩和や地域経済の活性化も期待できる等、事業の必要性・効果は高いと判断できる。</li> </ul> <p>以上より、本事業の新規事業化については妥当である。</p>
--

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。